

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社G 7ホールディングス
【英訳名】	G-7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金田 達三
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	59,145	64,261	122,502
経常利益 (百万円)	1,923	3,182	5,019
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,195	2,092	3,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,114	2,129	2,935
純資産額 (百万円)	18,351	21,108	19,502
総資産額 (百万円)	41,163	44,931	44,691
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	98.74	172.76	251.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	46.9	43.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,950	1,570	5,740
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,056	1,002	1,700
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	720	1,078	803
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,459	14,020	14,518

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.89	103.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（その他事業）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社めぐみのさとファーム、台湾七品股份有限公司の2社を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う消費動向の影響や世界経済における米中貿易摩擦の長期化など不安定な海外情勢等により、先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、消費者の根強い節約志向やライフスタイルの変化による販売チャネルの多様化、業種・業態を超えた企業間競争に加えて、人手不足による人材確保が困難な状況など、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、収益力の拡大に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は64,261百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は3,085百万円（前年同期比58.8%増）、経常利益は3,182百万円（前年同期比65.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,092百万円（前年同期比75.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、安全運転に対する意識の高まりからドライブレコーダーの販売が引続き好調に推移し、主力商品であるタイヤ販売につきましても10月からの値上告知や消費税増税の駆け込み需要により販売が増加し、それに伴うサービス販売も伸長しました。また車検・整備につきましても店舗での接客力向上に努めたこと等により好調に推移しました。これにより、売上高は18,882百万円（前年同期比8.6%増）となり、営業利益は1,087百万円（前年同期比216.9%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、良質な食材を、お買い得な価格で提供する業務スーパーおよび精肉販売のテラバヤシが堅調に推移しました。またメディアによる業務スーパー商品の紹介等により新規顧客の来店にも繋がりました。これにより、売上高は42,920百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は1,823百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

その他事業の当第2四半期連結会計期間の出店につきましては、ステーキチェーン店「いきなり！ステーキ」を大阪府に1店舗（堺インター店）、ブランドリサイクルショップ「キングラム」を兵庫県に1店舗（イオン西宮店）オープンし、健康体操教室「Curves」を神奈川県に1店舗（横浜すすき野店）譲受けました。これにより、売上高は2,458百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は35百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し44,931百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,365百万円減少し23,822百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,606百万円増加し21,108百万円となり自己資本比率は46.9%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金は14,020百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,570百万円（前年同期は1,950百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3,142百万円、減価償却費が745百万円あったこと等による資金の増加と、法人税等の支払額が1,639百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,002百万円（前年同期は1,056百万円の減少）となりました。これは主に、新規出店したこと等による、有形固定資産の取得による支出が849百万円、敷金及び保証金の差入による支出が100百万円あったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,078百万円（前年同期は720百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減が450百万円、長期借入金の返済による支出が103百万円、配当金の支払額が519百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
木下 守	神戸市西区	1,830	15.12
木下 智雄	神戸市西区	1,829	15.11
関 稚奈巳	神戸市西区	1,129	9.32
株式会社K 1グローバルネット ワーク	神戸市須磨区弥栄台5-19-2	1,094	9.04
木下 陽子	神戸市西区	826	6.82
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	478	3.95
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	337	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	265	2.19
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	157	1.30
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	137	1.13
計	-	8,087	66.78

(注) 上記信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれています。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 477千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 261千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 137千株

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,225,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,105,500	121,055	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,055	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株G 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3-1-6	1,225,700	-	1,225,700	9.19
(相互保有株式) 株G 7ミートテラバヤシ	横浜市神奈川区金港町 7-15	100	-	100	0.00
計	-	1,225,800	-	1,225,800	9.19

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,518	14,020
受取手形及び売掛金	2,773	3,152
商品及び製品	5,767	6,018
その他	1,521	1,357
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	24,575	24,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,462	19,669
減価償却累計額	12,704	13,110
建物及び構築物(純額)	6,758	6,559
機械装置及び運搬具	1,494	1,454
減価償却累計額	1,085	1,032
機械装置及び運搬具(純額)	409	422
土地	5,015	5,015
建設仮勘定	1	352
その他	4,876	4,943
減価償却累計額	3,768	3,936
その他(純額)	1,108	1,007
有形固定資産合計	13,293	13,356
無形固定資産		
のれん	150	135
その他	263	247
無形固定資産合計	414	382
投資その他の資産		
投資有価証券	510	596
敷金及び保証金	3,960	4,072
繰延税金資産	1,707	1,682
その他	759	842
貸倒引当金	530	543
投資その他の資産合計	6,408	6,649
固定資産合計	20,115	20,389
資産合計	44,691	44,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,131	6,668
短期借入金	7,456	6,906
未払法人税等	1,317	720
賞与引当金	866	569
ポイント引当金	24	-
その他	3,738	3,297
流動負債合計	19,534	18,161
固定負債		
長期借入金	1,348	1,345
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	1,736	1,752
退職給付に係る負債	615	643
その他	1,223	1,188
固定負債合計	5,654	5,661
負債合計	25,188	23,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,905	2,905
利益剰余金	16,137	17,706
自己株式	725	725
株主資本合計	20,102	21,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	72
土地再評価差額金	514	514
為替換算調整勘定	142	157
退職給付に係る調整累計額	11	5
その他の包括利益累計額合計	634	593
非支配株主持分	34	30
純資産合計	19,502	21,108
負債純資産合計	44,691	44,931

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	59,145	64,261
売上原価	43,948	47,532
売上総利益	15,197	16,729
販売費及び一般管理費	13,253	13,643
営業利益	1,943	3,085
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	0	0
受取手数料	86	86
協賛金収入	68	75
その他	31	31
営業外収益合計	194	197
営業外費用		
支払利息	34	14
貸倒引当金繰入額	55	55
為替差損	54	5
その他	69	25
営業外費用合計	214	100
経常利益	1,923	3,182
特別損失		
減損損失	13	40
店舗閉鎖損失	11	-
特別損失合計	24	40
税金等調整前四半期純利益	1,898	3,142
法人税等	681	1,054
四半期純利益	1,217	2,087
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	21	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,195	2,092

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,217	2,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	62
為替換算調整勘定	32	14
退職給付に係る調整額	14	5
その他の包括利益合計	102	41
四半期包括利益	1,114	2,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,093	2,133
非支配株主に係る四半期包括利益	21	4

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,898	3,142
減価償却費	810	745
のれん償却額	23	23
減損損失	13	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	14
店舗閉鎖損失	11	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	28
賞与引当金の増減額(は減少)	184	297
ポイント引当金の増減額(は減少)	70	24
有形固定資産除却損	37	13
受取利息及び受取配当金	7	3
支払利息	34	14
投資有価証券評価損益(は益)	11	-
為替差損益(は益)	54	5
売上債権の増減額(は増加)	498	364
たな卸資産の増減額(は増加)	217	248
その他の資産の増減額(は増加)	17	49
仕入債務の増減額(は減少)	422	527
差入保証金の増減額(は増加)	7	42
未払消費税等の増減額(は減少)	74	83
その他の負債の増減額(は減少)	34	320
その他	70	0
小計	2,800	3,219
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	32	12
法人税等の支払額	825	1,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950	1,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	716	849
投資有価証券の取得による支出	251	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20	-
貸付けによる支出	34	18
敷金及び保証金の差入による支出	35	100
敷金及び保証金の回収による収入	29	21
預り保証金の受入による収入	26	7
その他の支出	96	49
その他の収入	2	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056	1,002

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,182	450
長期借入金の返済による支出	2,758	103
長期借入れによる収入	1,357	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	495	519
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	180	511
現金及び現金同等物の期首残高	11,279	14,518
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,459	14,020

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社めぐみのさとファーム、台湾七品股份有限公司の2社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	2,813百万円	2,884百万円
賞与引当金繰入額	481	558
退職給付費用	49	34
賃借料	2,247	2,235
減価償却費(のれん償却を含む)	754	696

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,459百万円	14,020百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	11,459	14,020

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	496	41.0	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	423	35.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	520	43.0	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	520	43.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,388	39,442	56,831	2,314	59,145	-	59,145
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	29	31	15	47	47	-
計	17,390	39,472	56,862	2,330	59,193	47	59,145
セグメント利益	343	1,455	1,798	36	1,834	108	1,943

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スイーツ事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 108百万円には、セグメント間取引消去等による 637百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 529百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	18,882	42,920	61,803	2,458	64,261	-	64,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	21	23	18	42	42	-
計	18,884	42,941	61,826	2,477	64,304	42	64,261
セグメント利益	1,087	1,823	2,911	35	2,946	139	3,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額139百万円には、セグメント間取引消去等による679百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用539百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

オートバックス・車関連事業において、店舗の閉店が決定されたことにより、減損損失を8百万円計上しております。

業務スーパー・こだわり食品事業において、店舗の閉店が決定されたことにより、減損損失を10百万円計上しております。

その他事業において、店舗の閉店が決定されたことにより、減損損失を21百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	98円74銭	172円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,195	2,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	1,195	2,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,110	12,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....520百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....43円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。